

平成26年度 事業計画及び資金収支予算書

目 次

■ 事業計画

1	平成26年度の取組みの概要	1
2	事業計画体系図	1
3	事業計画編成の考え方	4
4	事業実施計画	7
	基本方針Ⅰ：法人運営機能の強化	
	▶ 推進目標 1 組織推進体制・経営力強化	7
	基本方針Ⅱ：みんなで育む福祉のまちづくり	
	▶ 推進目標 1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	8
	▶ 推進目標 2 地域福祉活動の振興	9
	▶ 推進目標 3 ボランティア活動の振興	10
	▶ 推進目標 4 関係機関・団体との連携・支援の推進	10
	基本方針Ⅲ：一人ひとりの自立生活づくり	
	▶ 推進目標 1 高齢者の社会参加の促進	12
	▶ 推進目標 2 高齢者への生活支援の充実	13
	▶ 推進目標 3 障害者の社会参加の促進	13
	▶ 推進目標 4 生活の安定への支援	13
	基本方針Ⅳ：利用者主体のサービスづくり	
	▶ 推進目標 1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	14
	▶ 推進目標 2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	15
	基本方針Ⅴ：福祉を支える人づくり	
	▶ 推進目標 1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	16
	▶ 推進目標 2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	18
	▶ 推進目標 3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	18
5	組織図	20

平成26年度新潟県社会福祉協議会事業計画

～共に生き共につくる福祉社会を目指して～

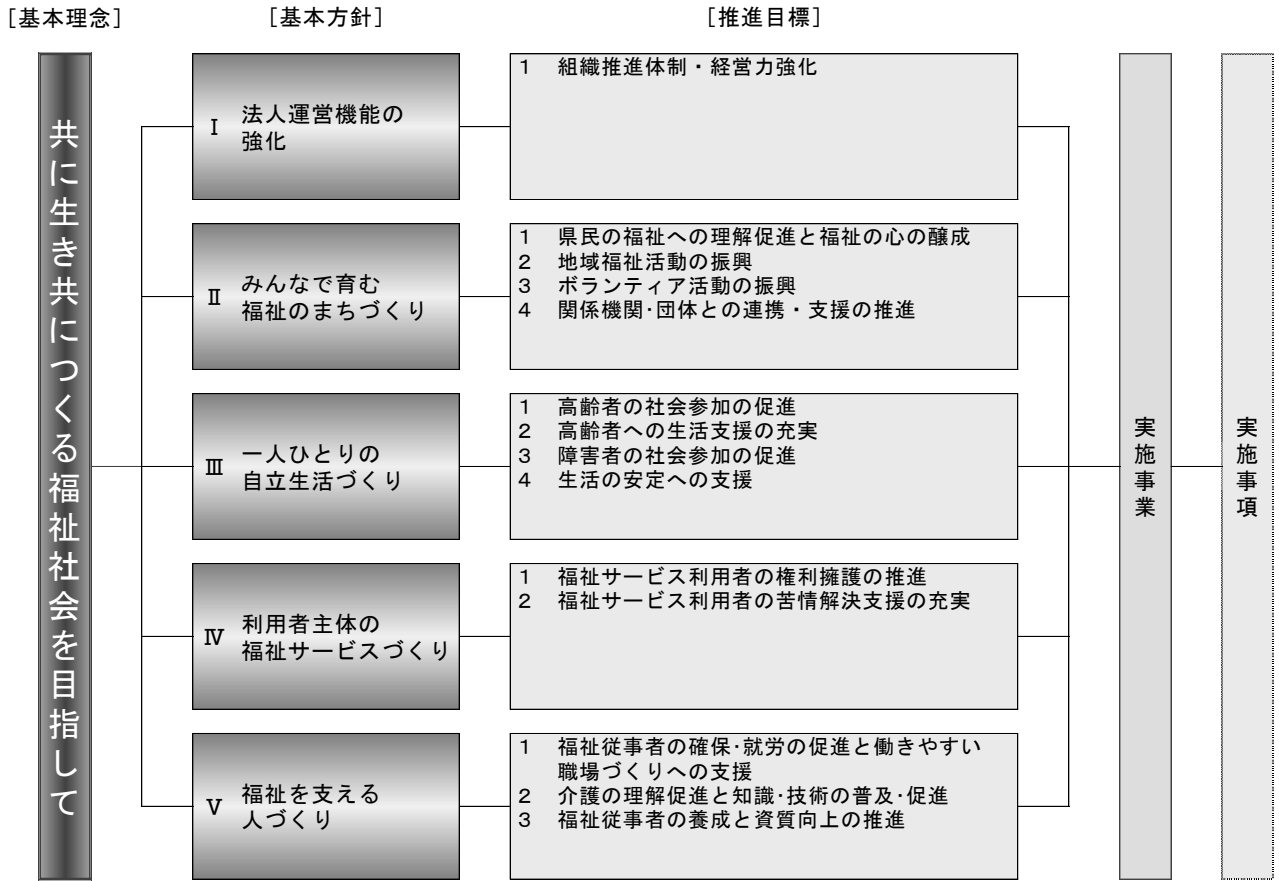
1 平成26年度の取組みの概要

平成25年は、長年のデフレ経済下の閉塞感の中に少し明るさが見え始めた年でした。しかし、人口構造の急速な高齢化、少子化に伴う社会保障の給付と負担の見直しや増加する成年後見ニーズへの対応、企業における雇用形態の多様化に伴う経済格差や貧困の問題、高齢者や子どもの虐待の問題など、様々な福祉課題、生活課題が顕在化しています。折しも、平成25年12月の臨時国会において、医療・介護など社会保障改革の道筋を示したプログラム法をはじめ、改正生活保護法、生活困窮者自立支援法が成立しました。特別養護老人ホームへの入居条件の変更や介護保険給付の一部市町村事業化など、地域福祉、在宅福祉へ軸足を移す方向が顕著になっており、社会福祉協議会の事業展開に大きな影響を及ぼすものとなっています。

このような社会情勢を踏まえ、新潟県社会福祉協議会の平成26年度事業計画策定にあたっては、地域社会の新たなニーズに応える事業を主体に組み立てました。

具体的には、サロン活動の実態把握と関係団体による新たなサービスの創出を目指す事業や寄付をする側と受け入れる側との調整を図る事業、災害時における県内福祉団体の役割分担等を調整する協議体の創設などを新たに実施するほか、大学と連携した「地域支え合いモデル」の構築、今後ますます需要の高まりが想定される成年後見制度の普及促進、社会福祉協議会活動の啓発などの事業もさらに充実させて、「共に生き共につくる福祉社会」の構築に向け、取組を進めてまいります。

2 事業計画体系図



基本方針	推進目標 (14)	実施事業 (26)	実施事項
I 法人運営機能の強化	1 組織体制・経営力強化	1 推進体制の確立	理事会・評議員会・監事会 総合企画部会 会計実務実地指導の実施
		2 職員の育成・資質向上事業	職員研修の実施
		3 会館の管理運営	新潟ユニゾンプラザの管理運営 旧新潟県社会福祉会館の管理運営
II みんなで育む福祉のまちづくり	1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	1 新潟県民福祉大会開催事業	第64回新潟県民福祉大会 県社協会長表彰 (社会福祉関係者の表彰・顕彰)
		2 福祉・介護・健康フェア開催事業	福祉・介護・健康フェア2014
		3 福祉情報提供事業	ホームページの運営 新潟ユニゾンプラザ図書閲覧室の運営 新 マスコミとの懇談会 データブック「新潟県のふくし」の制作
		4 機関紙発行事業	「福祉にいがた」 総合情報誌「オアシス21」
		5 共同募金・たすけあい運動等推進事業	共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進 福祉週間・月間事業の啓発
	2 地域福祉活動の振興	1 地域福祉活動推進事業	地域福祉活動支援プログラム構築事業 新 居場所ネット創出事業 地域福祉協働推進フォーラム
		2 市町村社協活動支援事業	地域福祉活動計画等策定支援 一新 市町村社協課題別検討会 市町村社協組織経営支援 災害救援活動の推進 福祉施策や動向に関する情報提供
	3 ボランティア活動の振興	1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業	ホームページ「にいがたボランティアのひろば」の運営 県民たすけあい基金助成事業 民間社会福祉施設備品整備助成事業 新 ホームページ「ファンドレイジング福祉にいがた」の運営 新 企業の社会貢献活動促進事業
	4 関係機関・団体との連携・支援の推進	1 関係機関・団体との連携・支援事業	種別協議会や当事者団体等の連携・調整 全国・関東ブロック研修会等本県開催の支援・協力 福祉団体業務の受託等支援・協力 新 災害福祉広域支援ネットワーク事業 新 社会福祉法人における地域貢献活動に関する実態把握調査
	III 一人ひとりの	1 高齢者の社会参加の促進	1 明るい長寿社会づくり推進事業

基本方針	推進目標（14）	実施事業（26）	実施事項
自立生活づくり	2 高齢者への生活支援の充実	1 高齢者総合相談センター事業	高齢者総合相談センターの運営 相談担当者の資質の向上 相談業務情報の提供等
	3 障害者の社会参加の促進	1 福祉の店パレット新潟店運営事業	福祉の店パレット新潟店の運営 授産事業の活性化・自主製品の開発支援 障害者のしごと体験事業
	4 生活安定への支援	1 生活福祉資金貸付制度の適正運用	生活福祉資金貸付事業 生活福祉資金等貸付・債権管理の巡回指導 生活福祉資金事務担当者研修会 生活福祉資金相談体制等整備事業
IV 利用者主体のサービスづくり	1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	1 日常生活自立支援事業	基幹的社協及び専門員との連携・支援 生活支援員の資質向上・支援 関係機関との連携・啓発活動
		2 成年後見制度普及促進事業	新 市町村長申立普及事業 新 法人後見支援事業 一新 法人後見専門員の資質向上・支援
	2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	1 福祉サービス運営適正化委員会運営事業	福祉サービス運営適正化委員会の運営 苦情解決担当者の資質向上の支援
V 福祉を支える人づくり	1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	1 福祉人材センター運営事業	福祉人材センターの運営 無料職業紹介所（福祉人材バンク）の運営 啓発・広報事業 福祉職場説明会・相談会・施設見学会 福祉人材確保訪問相談・研修会 福祉マンパワー講習会 福祉職場体験事業
		2 介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等修学資金貸付事業
		3 社会福祉従事者福利厚生事業	県民間社会福祉職員退職積立基金制度の運営 社会福祉施設職員退職手当共済制度事務 社会福祉事業従事者福利厚生事業
	2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	1 介護実習・普及センター運営事業	県介護実習・普及センターの運営 高齢者介護の基礎知識・技術の普及 福祉用具・住宅改修関係専門家の登録及び活用
		2 介護等体験事業	教員免許特例法による介護等体験事業
	3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	1 社会福祉研修センター運営事業	社会福祉研修センターの運営 社会福祉行政職員研修 一新 社会福祉施設職員研修 一新 社会福祉課題別研修
2 介護支援専門員養成・資質向上推進事業			介護支援専門員実務研修受講試験の実施

3 事業計画編成の考え方

- 1 新たなニーズに応える取組
- 2 社協活動啓発・広報活動の強化に向けた取組
- 3 自主財源の確保に向けた取組み
- 4 他団体との協力・連携促進に向けた取組
- 5 県社協組織の総合力発揮に向けた取組
- 6 事業評価等による取組

(注) >に記載する事業は、編成の考え方に基づく主要な事業

1 新たなニーズに応える取組

(1) サロン活動の実態把握と関係団体の連携による新たなサービスの創出

- > 居場所ネット創出事業《新規・補助：843千円》
 - ・目的 県内の実践団体や地域課題の状況を把握・分析し、サロン活動等の機能強化を通じて地域力の向上に資する
 - ・内容 調査事業、企画会議、団体登録、実践交流会

(2) 地域福祉における権利擁護の推進

- > 成年後見制度普及促進事業《拡充・委託：723千円、共募：700千円、自主：512千円》
 - ・市町村長申立てを含む申立て支援の強化
 - ・法人後見を中心とした第三者後見人の受け皿拡充に向けた取組み
 - ・当事者団体との連携強化
- > 生活保護受給者の日常生活自立支援事業利用助成《継続・自主：1,000千円》

(3) 地域における「新たな支え合いモデル」の研究・構築

- > 地域福祉活動支援プログラム構築事業《継続・補助：1,900千円》

地域における住民を主体とした地域福祉活動の推進



▶ テーマ1 新潟医療福祉大学

五泉市をフィールドとした多様な主体による支え合いの仕組みづくりの構築と、その実践によって「支え合いモデル」の創出、提言を行う

▶ テーマ2 新潟青陵大学

社会福祉施設を拠点としたフォーマル及びインフォーマルな総合的サービスの実現を検討するため、賛同する社会福祉施設を交えた協議の場を設ける

▶ テーマ3 敬和学園大学

空き店舗を活用したコミュニティカフェや農作業を通じた地域住民の交流と、障害者や若者の就労体験を実施

(4) 福祉職員のキャリアアップへの支援

- キャリアパス対応生涯研修課程の実施《新規・受託研修》

福祉・介護サービス分野における、人材が最終的に目指すべき目標までの道筋のモデルに対応した生涯を通じた研修体系

(5) 大規模災害に備えた福祉広域支援ネットワークの構築

- 新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営《拡充・補助：540千円》

災害時要援護者の安全を確保するため、新潟県地域防災計画に定められている県、市町村、介護保険事業者及び社会福祉施設等がその役割を果たせるよう、県内福祉団体が横断的に連携し、相互支援体制や災害時に専門性を活かした広域的な支援活動を行うための体制を構築する。

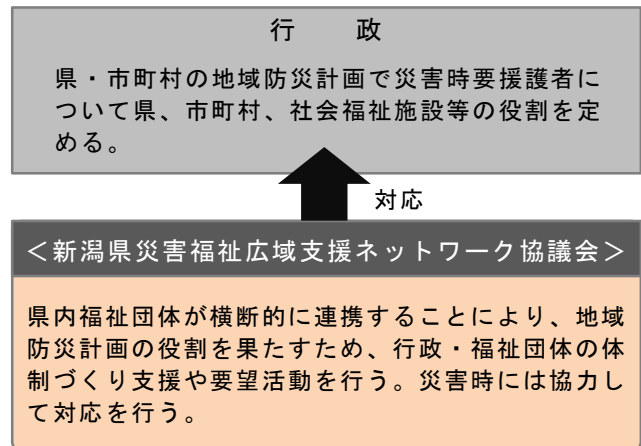
《イメージ図》

- ▶ 構成団体数：10団体（予定）

- ▶ 主な事業内容

- ① 構成団体に対する災害時要援護者の支援体制づくりの支援
- ② 行政に対する要望活動
- ③ 災害福祉広域支援ネットワーク推進フォーラムの開催

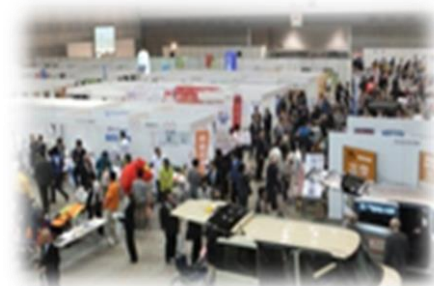
※今後、幹事会で企画し実施する。



2 社協活動啓発・広報活動の強化に向けた取組

(1) 福祉に関する県民の理解や関心の向上

- 県民福祉大会開催事業《継続・補助：3,740千円》
- 福祉・介護・健康フェア開催事業
《継続・自主：1,200千円》



《福祉・介護・健康フェア》

(2) 情報発信・広報活動の充実

- 福祉団体とマスコミとの懇談会開催《新規・自主：117千円》
 - ・目的 福祉団体とマスコミとの懇談会を定期的に開催することにより、福祉団体の活動内容や今日的な福祉課題に対するマスコミの理解を深め、報道を通して行政や県民への社会福祉の周知を図る
 - ・開催 年2回開催（1回は福祉現場の視察等を予定）
- 広報研修会の開催《継続・自主：172千円》
- 機関紙「福祉にいがた」・「オアシス21」の一体的な活用による情報提供の拡充

3 自主財源の確保に向けた取組

(1) 広く県民からの寄付を募るためのシステム構築

- ホームページ「ファンドレイジング福祉にいがた」～寄付のマッチング事業～の運営《新規・自主：3,500千円》
 - ・目的 寄付を通じて幅広い県民等が容易に福祉事業への参画を可能とするため、本会などの福祉事業に寄付できるシステムをウェブ上に構築する
 - ・実施方法 本会が、福祉事業に寄付できるシステムをウェブ上に構築し、本会事業の他本会が承認した県内団体の事業について、ホームページに随時掲載し寄付を募る

- (2) 地域福祉活動を応援する企業・団体等の拡大と自主財源の確保
 - 賛助会員の拡大（H26. 2. 28現在：52企業・団体）
- (3) 広告収入の拡充
 - 福祉にいがた等の機関紙への広告掲載
 - ホームページバナー広告の出稿促進（H26. 4. 1現在：10企業・団体）

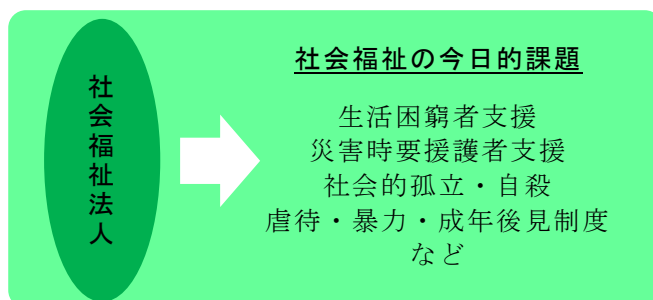
4 他団体との協力・連携促進に向けた取組

- (1) 福祉関係団体との連携・協働を基盤とした政策提言、予算要望活動の実施
- (2) 社会福祉法人における地域貢献活動に関する実態把握調査の実施（新規・自主：48千円）
- (3) 介護支援専門員実務研修事業の新潟県介護支援専門員協会への移管



《H25 施策提言・要望活動》

《社会福祉法人の地域貢献活動》



5 県社協組織の総合力発揮に向けた取組

- (1) 組織横断的な協力・連携による効果的な事業実施
 - 生活困窮者自立支援法に基づく事業実施体制の構築
(地域福祉課・生活支援課・福祉人材課)
 - 市町村社協経営相談事業の協働実施（総務企画課・地域福祉課・福祉人材課）

6 事業評価等による取組

- (1) 新潟県社会福祉協議会活動指針の見直し
- (2) 中越大震災10周年事業の実施
 - 震災10周年の節目にセミナーを開催し、災害支援の「経験と教訓」を発信する
- (3) 企業・ボランティア団体の社会貢献事例集の発行（新規・自主：1,000千円）
 - 企業及びボランティア団体の取組事例の啓発
- (4) 高齢者大学のカリキュラム刷新及び修了生の活躍の場づくり
- (5) 社会福祉関係資料の復刻版作成及び利用促進
 - 越佐社会事業：全9刊（昭和4～12年）
- (6) にいがたねりんピック及び全国ねりんピック事業のアウトソーシング促進
- (7) 福祉の店パレットの運営
 - 売上目標 13,000千円
- (8) 自主研修の事業の推進
- (9) 県社協職員研修の充実
 - ・基礎研修
 - ・スキルアップ研修
 - ・マネジメント研修
 - ・OJT研修
 - ・実践研修
 - ・自己啓発研修
 - ・災害支援関係研修
- (10) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度の事務効率化



《福祉の店パレット》



《越佐社会事業》

4 事業実施計画

新:新規 / 単位:千円

基本方針Ⅰ：法人運営機能の強化

推進目標 1 組織推進体制・経営力強化

1 推進体制の確立

理事会、評議員会や総合企画部会の提言を踏まえ、本会組織の強化に取り組むとともに、会計実務実地指導により、経営力の強化を図る。

細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 理事会 [2回開催]	838	863
(2) 評議員会 [2回開催]		
(3) 監事会 [1回開催]		
(4) 総合企画部会 [1回開催] ▷新潟県社会福祉協議会活動指針見直しの検討	44	44
(5) 会計実務実地指導 [3回開催]	567	584

2 職員の育成・資質向上事業

職員の資質向上による組織の強化を図るため、職員研修を実施する。

細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 職員研修実施要綱に基づく職員研修の実施 ① 基礎研修 ② スキルアップ研修 ③ マネジメント研修 ④ OJT研修 ⑤ 実践研修 ⑥ 自己啓発研修	862	489
(2) 災害支援関係研修への職員派遣 ① 災害支援コーディネーター養成研修 ② 災害ボランティアセンター設置訓練		

3 会館の管理運営

新潟県の指定管理者として、公の施設である新潟ユニゾンプラザの適正な管理運営を行うとともに、旧社会福祉会館の有効活用と維持管理を行う。

細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営 ▷指定管理期間：H24～H28（5か年）	110,709	120,500
(2) 旧社会福祉会館の管理運営 ▷賃貸先：新潟市手をつなぐ育成会	70	70

基本方針Ⅱ：みんなで育む福祉のまちづくり**推進目標 1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成**

1 新潟県民福祉大会開催事業		
「母子及び寡婦福祉法施行50周年」を記念し、これまで多年に亘り社会福祉の発展に功労のあった方々を表彰するとともに、福祉関係者等が一堂に会した研究集会をとおして、本県社会福祉のさらなる充実を目指す。		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 第64回新潟県民福祉大会 ▷ 開催地：妙高市 ▷ 開催時期：平成26年10月21日～22日 ▷ 参加者予定数：1,200人	3,390	3,740
(2) 新潟県民福祉大会実行委員会 [2回開催]		
(3) 県社協会長表彰選考委員会 [1回開催] ▷ 平年度表彰（民生委員児童委員功績表彰他5区分） ▷ 特別表彰（母子及び寡婦福祉法施行記念表彰）		

2 福祉・介護・健康フェア開催事業		
新潟市社会福祉協議会及び新潟日報社と連携し、各種のイベント展開をとおして県民の福祉に関する理解促進を図る。		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 福祉・介護・健康フェア2014 ▷ 開催地：新潟市 ▷ 開催時期：平成26年11月 ▷ 参加者予定数：10,000～20,000人	4,200	1,200

3 福祉情報提供事業		
広く県民や社会福祉に従事する方に対し、社会福祉の動向や活動、社会福祉に関する学習や研究に役立つ情報の提供等を行う。		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 県社協ホームページ	1,500	130
(2) 新潟ユニゾンプラザ図書閲覧室	6,300	6,800
新 (3) マスコミとの懇談会	0	117
(4) データブック「新潟県のふくし」	350	430
新 (5) 社会福祉史関係資料の保存と利用促進 ▷ 『越佐社会事業（昭和4年～12年）』の保存	0	600

4 機関紙発行事業		
社会福祉に対する県民、福祉関係者等の理解促進を図るため、新たな福祉の動向や福祉事業、高齢者の活動紹介など、機関紙をとおして総合的な福祉情報を発信する。		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 福祉にいがた [12回発行・15,000部/回]	6,000	6,626
(2) にいがたオアシス21 [3回発行・20,000部/回]	5,352	5,352

5 共同募金・たすけあい運動等推進事業		
共同募金会、国、全社協が提唱し展開する諸活動への協力や啓発活動を行う。		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進	—	—
(2) 福祉週間・月間運動の啓発	—	—

推進目標 2 地域福祉活動の振興

1 地域福祉活動推進事業		
小地域での住民の福祉活動を推進するため、県内大学との協働により効果的な住民参加の手法や支援プログラムを構築し、実際の課題解決への取組過程をとおして共助の機能強化を図り、新たな支え合い活動を推進する。		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 地域福祉活動支援プログラム構築事業 ▷ 対象地域：三条市、新発田市、五泉市	1,900	1,900
新 (2) 居場所ネット創出事業 ▷ 目的：県内の実践団体や地域課題の状況を把握・分析し、サロン活動等の機能強化を通じて地域力の向上に資する。 ▷ 内容：企画会議、調査事業、実践交流会、団体登録	0	843
(3) 地域福祉協働推進フォーラム〔1回開催〕	500	247

2 市町村社協活動支援事業		
地域福祉推進の中核的な役割を担う市町村社協の人材育成や経営基盤の強化を通じ、一層の地域福祉の推進を図る。		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 地域福祉活動計画等策定支援 ① 地域福祉活動計画策定研修〔1回開催〕	400	300
(2) 市町村社協課題別検討会 ① 個別支援検討会〔新任：1回開催〕 ② 個別支援検討会〔テーマ別：1回開催〕 ③ 支援の連携協働と福祉の啓発事業〔2回開催〕 ④ 市町村社協広報研修〔2回開催〕	0	108
	0	104
	0	118
	172	172
(3) 市町村社協組織経営支援 ① 市町村社協経営セミナー〔1回開催〕 ② 介護保険事業経営コンサルタント派遣 ▷ 派遣対象：1社協	420	494
	0	422
(4) 災害救援活動の推進 ① 災害支援コーディネーター養成研修〔1回開催〕	0	100
(5) 福祉施策や動向に関する情報提供 ① 新潟県社協メール情報の発信〔毎月第1・3金曜日配信〕	0	0

推進目標3 ボランティア活動の振興

1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業		
<p>ボランティア・市民活動の一層の推進を図るために、活動事例の集積及び情報収集・発信力を強化するとともに、地域の課題解決のために積極的に活動している団体等に対し財政支援を行う。また、寄附金を有効に活用するため、配分先の調整を行う。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) ホームページ「にいがたボランティアのひろば」の運営	18	18
(2) 県民たすけあい基金助成事業 ▶ 基金管理運営委員会 [2回開催] ▶ 助成対象：福祉活動に関わる地域住民・民間団体の自主的で継続的なボランティア活動	22,329	29,830
(3) 民間社会福祉施設備品整備助成事業 ▶ 助成先：県社協会員の民間社会福祉施設	3,020	3,010
(4) 寄付等の受入調整 ▶ 調整内容：企業等から寄付金や招待事業を受け入れ、寄付者の意向に沿った社会福祉施設等へ助成。	3,850	4,137
新(5) ホームページ「ファンドレイジング福祉にいがた」の運営～寄付のマッチング事業～ ▶ 事業内容：寄付を通じて、幅広い県民等が容易に福祉事業への参画を可能とするため、県社協などの福祉事業に寄付できるシステムをホームページ上に構築。	0	3,500
新(6) 企業の社会貢献活動促進事業 ▶ 事業内容：企業及びボランティア団体の取組事例の啓発	0	1,000

推進目標4 関係機関・団体との連携・支援の推進

1 関係機関・団体との連携・支援事業		
<p>様々な福祉課題に対応するため、関係機関・団体との課題共有を図り、それぞれの課題解決に向けた取り組みを協働して進める。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 種別協議会や当事者団体等の連携・調整 ① 福祉団体との懇談会 [2回開催] ② 共同要望活動 [1回開催]	343	393
(2) 全国、関東ブロック研修会等本県開催の支援・協力 ① 全国社会就労センター総合研究大会 ▶ 開催地：新潟市 ▶ 開催日：平成26年7月9日～11日 ② 日本ケアマネジメント学会 ▶ 開催地：三条市 ▶ 開催日：平成26年7月19日～20日 ③ 日本介護福祉士会関東・甲信越ブロック研修会 ▶ 開催地：新潟市 ▶ 開催日：平成26年10月3日～4日	—	—

(3) 福祉団体業務の受託等支援・協力 [本会が受託する福祉団体] ① 新潟県内社協職員連絡会 ② 新潟県ボランティア連絡協議会 ③ 新潟県災害ボランティア調整会議 ④ 新潟県社会福祉法人経営者協議会・同青年部会 ⑤ 新潟県社会就労センター連絡協議会	—	—
新 (4) 災害福祉広域支援ネットワーク事業 ① 委員会 [代議員会 1 回、幹事会 3 回開催] ② 災害対応訓練への協力 [2 団体] ③ 災害福祉広域支援ネットワーク推進フォーラムの開催 [1 回開催] ④ 他県視察研修 [2 カ所]	50	1,000
新 (5) 調査事業 ▷ 社会福祉法人における地域貢献活動に関する実態把握調査	0	48

基本方針Ⅲ：一人ひとりの自立生活づくり

推進目標 1 高齢者の社会参加の促進

1 明るい長寿社会づくり推進事業																													
高齢者の生きがいや仲間づくり、健康づくりを推進するために、にいがたねんりんピックの開催や高齢者大学における学習の機会を提供するなど、高齢者の社会活動への参加を支援する。																													
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算																											
(1) 長寿社会振興センター運営協議会 [1回開催]																													
(2) にいがたねんりんピック ▷ 開催地：新発田市 ▷ 開催時期：平成26年5月25日～6月22日 ▷ 参加予定数：60歳以上高齢者、スポーツ12種目、1,100人	10,691	10,791																											
(3) 全国健康福祉祭派遣 ▷ 開催地：栃木県 ▷ 開催日：平成26年10月4日～7日 ▷ 派遣予定数：60歳以上高齢者、スポーツ16種目、149人	7,140	6,383																											
(4) 高齢者文化・芸術交流祭 ▷ 開催地：新潟市 ▷ 開催日：平成26年11月	3,440	3,254																											
(5) 高齢者大学 ▷ 目的：高齢者に学習の機会を提供することと併せて、仲間づくりや地域活動の担い手を養成する。 ▷ 開催講座・開催地・募集人員・開催時期	13,102	13,102																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>会場/人数</th> <th>開催時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 基礎応用課程講座</td> <td>新潟市120人 長岡市50人 上越市30人</td> <td>平成26年4月～11月 (2年間、延べ31日間)</td> </tr> <tr> <td>2 実践講座</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) ボランティア体験コース [傾聴]</td> <td>新潟市50人</td> <td>平成26年8月(3日間)</td> </tr> <tr> <td>(2)暮らしと環境コース [食育]</td> <td>新潟市30人</td> <td>平成26年7月(3日間)</td> </tr> <tr> <td>(3) パソコンコース [Aコース]</td> <td>新潟市30人</td> <td>平成26年6月(5日間)</td> </tr> <tr> <td>(4) パソコンコース [Bコース]</td> <td>新潟市30人</td> <td>平成26年6月(5日間)</td> </tr> <tr> <td>(5) 地域活動体験コース [施設見学]</td> <td>新潟市60人</td> <td>平成26年8月～9月 (4日間)</td> </tr> <tr> <td>(6) 地域再発見コース [まち歩き]</td> <td>新潟市30人</td> <td>平成26年9月(5日間)</td> </tr> </tbody> </table>			講座名	会場/人数	開催時期	1 基礎応用課程講座	新潟市120人 長岡市50人 上越市30人	平成26年4月～11月 (2年間、延べ31日間)	2 実践講座			(1) ボランティア体験コース [傾聴]	新潟市50人	平成26年8月(3日間)	(2)暮らしと環境コース [食育]	新潟市30人	平成26年7月(3日間)	(3) パソコンコース [Aコース]	新潟市30人	平成26年6月(5日間)	(4) パソコンコース [Bコース]	新潟市30人	平成26年6月(5日間)	(5) 地域活動体験コース [施設見学]	新潟市60人	平成26年8月～9月 (4日間)	(6) 地域再発見コース [まち歩き]	新潟市30人	平成26年9月(5日間)
講座名	会場/人数	開催時期																											
1 基礎応用課程講座	新潟市120人 長岡市50人 上越市30人	平成26年4月～11月 (2年間、延べ31日間)																											
2 実践講座																													
(1) ボランティア体験コース [傾聴]	新潟市50人	平成26年8月(3日間)																											
(2)暮らしと環境コース [食育]	新潟市30人	平成26年7月(3日間)																											
(3) パソコンコース [Aコース]	新潟市30人	平成26年6月(5日間)																											
(4) パソコンコース [Bコース]	新潟市30人	平成26年6月(5日間)																											
(5) 地域活動体験コース [施設見学]	新潟市60人	平成26年8月～9月 (4日間)																											
(6) 地域再発見コース [まち歩き]	新潟市30人	平成26年9月(5日間)																											
(6) 社会活動実践者等交流・仲間づくり促進 ① 高齢者大学同窓会事業 [1回開催] ② 高齢者等の居場所づくり促進(居場所ネット創出事業)再掲	268	1,111																											

推進目標 2 高齢者への生活支援の充実

1 高齢者総合相談センター事業		
<p>高齢者やその家族が抱える様々な問題に対応するため、一般的な悩み事はもとより、法律・福祉等の専門性を備えた総合相談窓口として、市町村等における相談体制への支援及び高齢者等の生活支援を進める。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) よろず相談（一般相談） ▷ 内容：日常生活のいろいろな心配ごと・悩みごとの相談	11,885	11,909
(2) 専門相談 ▷ 内容：法律相談、不動産の鑑定・利活用相談、税金相談、福祉用具・住宅改修相談	2,627	2,299
(3) 巡回相談 ▷ 巡回法律相談：県内15会場 ▷ 「不動産の鑑定・利活用相談会事業」地域相談会：県内15会場	938	738
(4) 高齢者福祉相談担当等研修会〔3回（新潟2回/長岡1回）開催〕	315	682
(5) 相談業務情報提供 ▷ 毎月、市町村や報道機関等に相談業務の広報依頼を行い、市町村広報紙やマスコミ等をおして情報提供 ▷ 相談業務用冊子「相談のみちしるべ」の制作〔2,000部〕 ▷ リーフレットの制作〔20,000部〕 ▷ ポスターの制作〔500部〕	2,205	2,021

推進目標 3 障害者の社会参加の促進

1 福祉の店パレット新潟店運営事業		
<p>福祉施設で作る製品の展示・販売と障害者施設における授産事業の振興を図るとともに、店舗販売を通じて障害者の就労体験の場を提供し、職業能力の向上と将来の就労や自立を支援する。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 福祉の店運営委員会〔1回開催〕	52	52
(2) 福祉の店パレット新潟店の運営 ▷ 店舗運営：新潟ユニゾンプラザ内	5,273	3,535
(3) 福祉の店パレット新潟店周年祭 ▷ 開催地：朱鷺メッセ（福祉・介護・健康フェアとの併催）	246	252
(4) 授産事業の活性化・自主製品の開発支援 ▷ 授産事業活性化研修会〔1回開催〕	155	459
(5) 障害者しごと体験事業 ▷ 体験者受入数：25名	184	198

推進目標 4 生活安定への支援

1 生活福祉資金貸付制度等の適正運用		
<p>だれもが地域で安定した生活が送れるよう、市町村社協や民生委員児童委員と連携し、低所得者、障害者又は高齢者世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 生活福祉資金等貸付事業	[貸付額合計] 262,760	[貸付額合計] 195,282

〔資金種類〕 ・総合支援資金 ・福祉資金 ・教育支援資金 ・不動産担保型生活資金 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ・臨時特例つなぎ資金 ① 生活福祉資金貸付審査等運営委員会〔12回開催〕 ② 不動産担保型生活資金審査委員会〔4回開催〕	[貸付額以外の 事業費]	[貸付額以外の 事業費]
(2) 生活福祉資金等貸付・債権管理の巡回指導 ▷ 巡回指導回数：市区町村社協年1回	55,499	56,454
(3) 生活福祉資金事務担当者研修会〔2回開催〕		
(4) 生活福祉資金相談等体制整備事業 ▷ 設置社協：24社協(県社協を含む) ▷ 設置人数：42名(県社協を含む)	80,916	92,167

基本方針Ⅳ：利用者主体の福祉サービスづくり

推進目標1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進

1 日常生活自立支援事業		
<p>認知高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない人が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の援助を行い、市町村社協と連携して権利擁護に対する支援体制の強化を図る。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 基幹的社協の設置 ▷ 設置数：7カ所 ▷ 設置先：長岡市・上越市・三条市・新発田市・佐渡市・魚沼市・十日町市	49,485	51,868
(2) 契約締結審査会〔3回開催〕	200	217
(3) 基幹的社協連絡会議〔1回開催〕	6	8
(4) 基幹的社協巡回訪問〔7カ所〕	26	26
(5) 専門員ケース検討会〔3回開催〕	60	56
(6) 生活支援員研修会〔5カ所開催〕	191	191
(7) 関係機関連絡会議〔随時開催〕	47	45
(8) 担当者研修会〔1回開催〕	54	57

2 成年後見制度普及促進事業		
<p>認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない人がいつまでも住み慣れた地域で安心した生活を送るための重要な社会資源（制度）の一つである「成年後見制度」の普及促進を図る。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
新(1) 成年後見制度市町村長申立普及事業 ▷ 市町村長申立マニュアル作成 ▷ 市町村長申立促進研修会〔3回開催〕	0	441
新(2) 成年後見制度法人後見支援事業	0	282

▷ 法人後見業務マニュアル作成 ▷ 法人後見推進研修会 [1回開催]		
(3) 法人後見実施社協等による意見交換会 [2回開催]	33	16
新 (4) 成年後見制度に係る当事者団体との意見交換会 [1回開催]	0	16
(5) 成年後見セミナー [3回開催]	225	417
新 (6) 法人後見専門員スキルアップ研修会 [1回開催]	0	192

推進目標 2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

1 福祉サービス運営適正化委員会事業		
福祉サービス利用者の権利を擁護することを目的とする福祉サービス運営適正化委員会の機能の一層の充実と福祉サービスの運営適正化についての県民への浸透を図り、福祉サービスに関する苦情を適切に解決するとともに、サービス提供事業者における苦情解決の体制づくりを進める。		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 委員会事務局運営	5,639	7,871
(2) 委員会 [本委員会2回・小委員会10回開催]	697	689
(3) 福祉サービスに関する苦情解決研修会 [2回開催]	600	571
(4) 苦情解決の仕組みの普及・啓発	45	44
(5) 日常生活自立支援事業実施状況調査	125	124

基本方針Ⅴ：福祉を支える人づくり

推進目標 1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

1 福祉人材センター事業		
<p>福祉・介護人材の確保に向けて、これから社会福祉事業に従事しようとする者等に対して仕事内容の理解に向けた相談会や施設見学会、体験事業等を通し、就業の促進、援助を図るとともに、求人施設・事業所等との出会いの場を設定し就業に結びつけるために各種事業を実施する。</p> <p>また、福祉・介護人材の定着に向け、求人施設・事業所等を対象として、魅力ある職場づくりを目指した各種研修会や人事、労務、会計、法律等の専門相談を実施し、地域の福祉ニーズに対応したきめ細かい福祉サービスを提供できる質の高い人材の確保を目指す。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 運営委員会 [1回開催]	46	46
(2) 福祉人材無料職業紹介所の運営	1,041	1,041
(3) 福祉人材養成機関・団体連絡会議 [1回開催]	65	22
(4) 福祉人材情報誌「はーとうえる」の発行 [1回発行・5,000部]	421	421
(5) 福祉人材センター紹介パンフレットの制作 [部数:5,000部]	170	170
(6) 福祉職場説明会 [1回開催 (新潟市)]	528	569
▷ 開催地：新潟市		
▷ 対象：福祉職場への就労希望者、福祉の仕事に関心を持つ者		
▷ 内容：求人説明、福祉の仕事内容、資格、就業相談等		
(7) 福祉人材確保訪問相談	114	114
▷ 訪問先：法人・福祉施設・事業所 5カ所		
(8) 社会福祉施設等人材育成担当者研修会 [1回開催]	227	227
(9) 福祉マンパワー講習会 [1回開催 (2会場)]	457	460
(10) 福祉職場出張相談 (ハローワーク7カ所、長岡市社協)	49	49
▷ 開催日：毎月指定曜日 (上越のみ偶数月はセミナー形式)		
▷ 開催地域：長岡、上越、三条、柏崎、新発田、新津、巻		
(11) 専門相談	393	393
▷ 相談内容：人事・労務・会計・法律等の専門相談		
▷ 相談員：社会保険労務士、公認会計士、弁護士等		
(12) 人事労務相談セミナー [1回開催 (2会場)]	135	135
(13) 福祉職場定着促進実践事例研修会 [1回開催]	405	405
(14) 福祉職場入門研修会 [1回開催]	977	977
(15) 福祉・介護就職フェア [1回開催 (長岡市)]	980	980
(16) 介護の日イベント	751	751
▷ 開催日：11月上旬		
(17) 福祉の仕事・資格ハンドブックの制作 [2種類/10,000部]	1,085	1,085
(18) 福祉施設見学会	35	85
▷ 開催日：毎月1回		
▷ 会場：新潟市内高齢者福祉施設等		
(19) 福祉人材養成機関等訪問相談会 [県内5カ所]	30	30
(20) 福祉職場体験	222	222
▷ 対象者：一般県民、高校生		

2 介護福祉士等修学資金貸付事業		
<p>介護福祉士及び社会福祉士養成施設の入学者を対象に修学資金の貸付けを行い、福祉・介護分野への就労の促進を図る。また、養成施設を卒業後、介護福祉士又は社会福祉士に登録し、県内において介護等業務に5年間従事した場合は返還を免除する。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 介護福祉士等修学資金貸付事業 [資金種類] ・ 修学費月額：5万円 ・ 入学準備金：20万円 ・ 就職準備金：20万円 ・ 生活費加算月額：3万円（生活保護受給世帯等） ① 貸付審査等運営委員会〔2回開催〕 ② 返還滞納者への相談会（随時）	[貸付額] 176,370	[貸付額] 59,340

3 社会福祉従事者福利厚生事業		
<p>安心して働ける魅力ある職場づくりのために各種サービスを実施し、社会福祉分野での人材確保・定着を促進する。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度の運営 〈運営概要〉 H25.12.31現在 ▷ 加入事業所数：566事業所数 ▷ 加入職員数：20,552人 〈制度加入要件〉 本会会員である民間社会福祉施設・団体に勤務する有給常勤職員。 ① 運営委員会〔2回開催〕	[事務費] 2,700	[事務費] 4,800
(2) 社会福祉施設職員退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）事務の実施 〈運営概要〉 H25.4.1現在 ▷ 契約法人・施設数：345法人・1,574施設 ▷ 加入職員数：22,448人 〈制度加入要件〉 社会福祉施設等又は介護保険施設等を経営する社会福祉法人に常時従事する職員	[事務費] 700	[事務費] 700
(3) 社会福祉従事者福利厚生（福利厚生センター）事業の実施 〈運営概要〉 H26.1.30現在 ▷ 契約法人：46法人 ▷ 加入職員数：4,331人 〈制度加入要件〉 社会福祉事業を経営する法人に従事する職員。 ① 福利厚生企画情報会議〔2回開催〕 ② 会員交流事業 ▷ 会員交流事業〔20回程度開催〕 会員同士の親睦やリフレッシュを目的としたテーマパークツアー、旅行、グルメ、コンサートなど、参加費を格安にしたイベントを開催。	13,515	14,157

<ul style="list-style-type: none"> ▷ 会員情報サービス [随時提供] 提携企業よりコンサート等のチケット前売り情報等の提供。 ▷ 施設割引券 [随時提供] 県内提携10カ所の日帰り温泉施設やレジャー施設の割引利用券を希望会員に配布する。 <p>③ 加入勸奨事業</p>		
--	--	--

推進目標 2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進

1 介護実習・普及センター運営事業		
<p>地域住民を対象とした高齢者介護の実習を通じて、介護知識、介護技術の普及・啓発を図るとともに、高齢者介護に携わる介護支援専門員等の専門職に対して、福祉用具及び住宅改修の適切な活用にかかる研修・相談・情報提供等の支援を行う。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 運営委員会 [1回開催]	38	31
(2) 県民介護知識・技術習得講座	3,251	3,327
① 総合学習コース [4回開催]		
② 介護技術習得コース [3回開催]		
③ 介護体験・入門コース [4回開催]		
(3) 福祉用具・住宅改修研修会 [2回開催]	758	634
(4) 福祉用具・住宅改修に関する専門企画会議	67	21
2 介護等体験事業		
<p>小・中学校教諭の普通免許取得希望者に社会福祉施設等における介護等の体験が義務付けられていることから、新潟県内の社会福祉施設等への受入の斡旋・調整等を行う。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 教員免許特例法による介護等体験事業	5,625	5,250
▷ 受入予定人数：700人		
▷ 受入予定施設数：250カ所		

推進目標 3 福祉従事者の養成と資質向上の推進

1 社会福祉研修センター運営事業		
<p>社会福祉従事者としての自覚・使命感の養成、専門的知識及び技術の向上、問題解決能力を養うための自己開発の促進等、社会福祉従事者の資質向上のために、法人・事業所からの多様なニーズを踏まえて、研修事業の充実強化を図り、効果的な研修を計画的に実施する。</p>		
細目事業名	H25当初予算	H26当初予算
(1) 社会福祉研修事業運営委員会 [1回開催]	120	50
(2) 社会福祉行政職員研修 (県受託研修)	138	126
① 福祉行政新任職員研修 [1回開催]		
(3) 社会福祉施設職員研修 (県受託研修)	6,540	7,828
① 新任職員研修 [6回開催]		
② 中堅職員研修 [5回開催]		
③ 指導監督職員研修 [2回開催]		
④ 運営管理者研修 [1回開催]		
⑤ テーマ研修 [8回開催]		
・ 監事研修		

<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場研修担当職員研修（前期コース） ・ 職場研修担当職員研修（後期コース） ・ 社会福祉研究発表会 新 ・ キャリアパス対応生涯研修課程（初任者コース） 新 ・ キャリアパス対応生涯研修課程（中堅職員コース） 新 ・ キャリアパス対応生涯研修課程（チームリーダーコース） 新 ・ キャリアパス対応生涯研修課程（管理者コース） 		
<p>(4) 社会福祉課題別研修（県社協自主研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社会福祉トップセミナー [2回開催] 新 ② コミュニティソーシャルワーク研修 [1回開催] 新 ③ 気づき力研修 [2回開催] ④ 接遇研修 [8回開催] <ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者コース [4回開催] ・ リーダーコース [4回開催] ⑤ コミュニケーションスキルアップ研修 [2回開催] <ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者コース ・ リーダーコース ⑥ メンタルヘルス研修 [2回開催] <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員コース ・ 管理者コース ⑦ 認知症ケア対応研修 [2回開催] 新 ⑧ アクティビティケア研修 [2回開催] 	3,789	7,080

2 介護支援専門員の養成；資質向上推進事業

介護支援専門員実務研修の受講に当たり、介護支援専門員の業務に関する基礎的知識を有しているかを確認するため、介護支援専門員実務研修受講試験を実施する。

<p>(1) 介護支援専門員実務研修受講試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 開催地：新潟市、柏崎市、上越市 ▷ 試験日：平成26年10月26日(日) ▷ 合格発表日：平成26年12月10日(水) 	24,361	25,231
--	--------	--------

5 組織図

